

# 浜銀総研 News Release



横浜銀行グループ

2019年9月17日

## 神奈川県内中堅・中小企業の景況感は高水準ながら悪化続く

—— 企業経営予測調査2019年9月調査結果 ——

### 要 旨

神奈川県内中堅・中小企業の2019年9月末時点における業況判断D. I.（全産業ベース、業況が「良い」－「悪い」、回答社数構成比、%）は▲15と前回6月調査から4ポイント下落した。業況判断D. I. は、2018年3月調査の+6をピークに高水準を保っていたものの、2019年に入り三四半期連続して低下している。神奈川県内の中堅・中小企業の景況感は、緩やかな悪化が続いていると見られる。

内訳は、製造業が▲22と前回調査から7ポイントの低下となったのに対し、非製造業は▲10と同1ポイントの低下にとどまった。製造業では、金属製品や輸送機械で業況判断D. I. が大きく低下しており、海外需要の減速から、素材産業、加工産業を問わず景況感が悪化していると思われる。また、非製造業においては、不動産や飲食店・宿泊などで業況判断D. I. が低下した。新築分譲マンションの販売が減速していることや、夏場の天候が不順であったことの影響なども考えられる。

【本件についてのお問い合わせ先】  
株浜銀総合研究所 調査部 城 浩明  
TEL. 045-225-2375

企業経営予測調査

2019年9月実施

四半期別（第193回）結果

対象企業 神奈川県内の中堅・中小企業を中心とした1,151社  
 （うち製造業369社、非製造業782社）

回収率34.1%（回答企業393社、うち製造業151社、非製造業242社）

業況判断D. I.

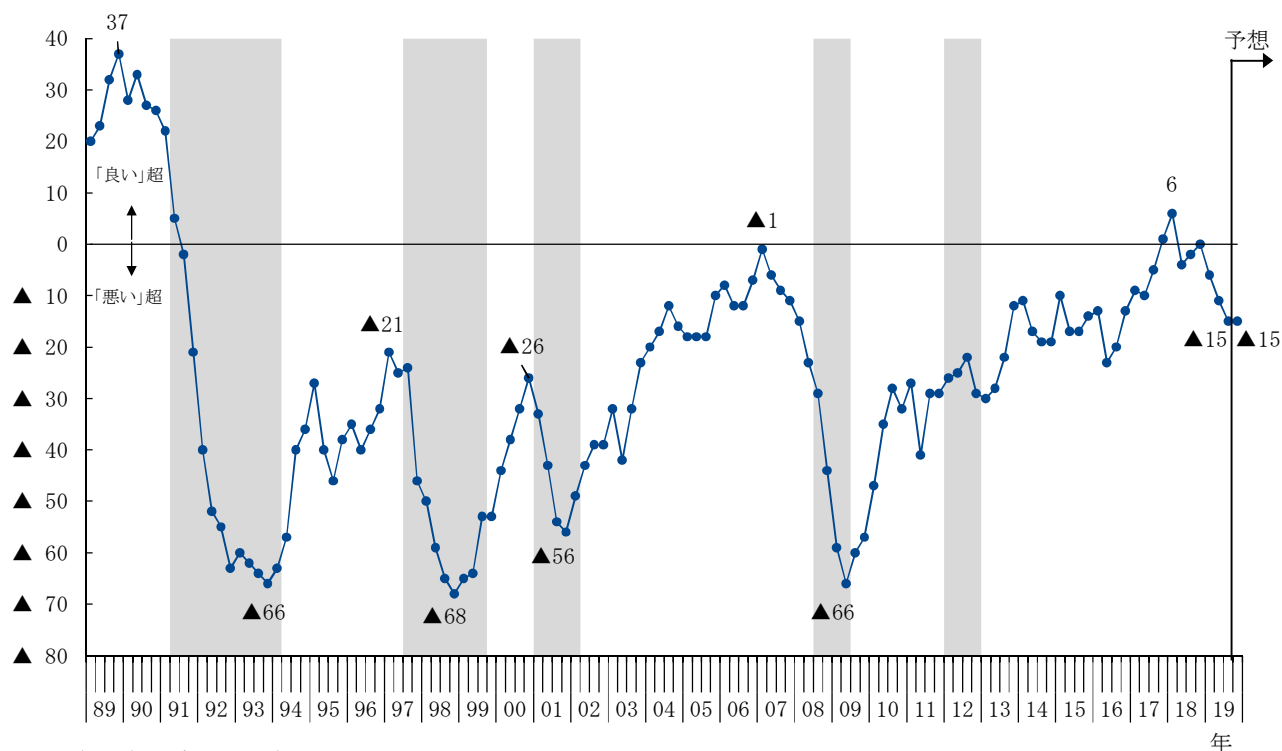
（2019年9月末）

神奈川県内中堅・中小企業の2019年9月末時点における業況判断D. I.（全産業ベース、業況が「良い」-「悪い」、回答社数構成比、%）は▲15と前回6月調査から4ポイント低下した。2018年3月調査において+6となったあと高水準で推移し、2019年に入り3四半期連続で緩やかに低下している。

今回の業況判断D. I.を製造業・非製造業別にみると、製造業は▲22と前回調査から7ポイントの低下となった。業種別には、金属製品（前回調査：+10→今回調査：▲30）、輸送機械（同：0→▲18）などで大きく低下したほか、電子部品・デバイス（同：▲40→▲36）、鉄鋼・非鉄（同：▲29不変）、電気機械（同：▲13→▲23）などで低い水準となっている。海外需要の減速の影響を受けやすい加工産業に加え、遅れて影響が出ると考えられる素材産業においても業況判断D. I.の低下は顕著になっている。

業況判断D. I.の推移  
 （全産業）

業況が「良い」-「悪い」、回答社数構成比、%ポイント



(注1) 各年の調査月は3、6、9、12月。  
 (注2) 網掛けは神奈川県の景気後退期を示す。

非製造業の業況判断D. I. は前回調査の▲9から▲10へと1ポイント低下にとどまった。業況判断D. I. が大きく低下し続けている製造業に比べ、非製造業の業況判断D. I. は安定しており、景況感の悪化は極めて緩やかだと見られる。業種別には、不動産（同：+18→▲5）や飲食店・宿泊（同：▲24→▲42）の業況判断D. I. の低下が比較的大きい。不動産では最近の新築分譲マンションの販売が低調であること、飲食店・宿泊では夏場の天候が不順であったことの影響なども考えられる。

（3か月先の予想）

2019年12月末時点の業況判断D. I. （全産業ベース）は▲15と9月末実績と同水準にとどまる見込みとなった。製造業は▲17と9月末比5ポイントの上昇が見込まれている。業種別には、9月調査で水準が低かった鉄鋼・非鉄、金属製品などで上昇が見込まれる一方で、電子部品・デバイスなどでは更に水準が低下する見込み。非製造業は▲14と9月末に比べて4ポイントの低下が見込まれており、緩やかな低下傾向が続く。業種別には、これまで相対的に堅調であった建設や不動産などで低下が見込まれている。

足元の業況判断D. I. と3か月先の予想

	2018年 3月末	2018年 6月末	2018年 9月末	2018年 12月末	2019年 3月末	2019年 6月末	2019年 9月末	2019年 12月末 (予想)
全産業	6	▲4	▲2	0	▲6	▲11	▲15 ( ▲11 )	▲15
製造業	17	▲2	6	10	▲4	▲15	▲22 ( ▲11 )	▲17
一般機械	7	▲7	4	▲12	▲4	▲8	▲7 ( ▲20 )	▲7
電気機械	33	5	37	24	0	▲13	▲23 ( 4 )	▲9
電子部品・デバイス	40	▲29	33	8	▲10	▲40	▲36 ( ▲20 )	▲45
輸送機械	11	19	0	0	▲5	0	▲18 ( ▲8 )	▲18
食料品	8	▲31	▲21	8	18	▲22	▲20 ( ▲33 )	▲10
鉄鋼・非鉄	13	9	0	9	11	▲29	▲29 ( ▲14 )	0
金属製品	20	10	4	39	20	10	▲30 ( 19 )	▲17
非製造業	▲1	▲6	▲7	▲7	▲8	▲9	▲10 ( ▲11 )	▲14
建設	▲2	7	▲3	▲5	0	▲5	▲2 ( ▲3 )	▲11
不動産	▲6	0	7	7	0	18	▲5 ( ▲24 )	▲9
運輸・倉庫	13	8	7	▲8	▲4	▲10	4 ( ▲10 )	0
卸売	3	▲4	▲9	0	3	▲3	▲18 ( ▲8 )	▲15
小売	▲11	▲26	▲23	▲23	▲24	▲27	▲20 ( ▲17 )	▲20
飲食店・宿泊	▲25	▲38	▲18	▲32	▲33	▲24	▲42 ( ▲24 )	▲27
サービス	2	▲7	▲5	2	▲8	▲9	▲15 ( ▲11 )	▲20

（注）カッコ内は前回2019年6月調査（確報）時点における2019年9月末予想である。

なお、回答企業数が少ない業種は表示していない。

※本ニュースリリースの集計は速報であり、後日発行する報告書の計数と異なる場合があります。

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。